

発委第 6 号

令和4年9月28日

日出町議会

議長 工 藤 健 次 殿

提出者 総務産業常任委員会
委員長 池 田 淳 子

地方財政の充実・強化に関する意見書について

上記の議案を日出町議会会議規則第14条の規定により別紙のとおり提出します。

理 由

2023年度の政府予算と地方財政の検討にあたって、歳入・歳出を的確に見積もり、地位財政の確立をめざすことを求めるため。

地方財政の充実・強化に関する意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められつつあります。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られています。これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしています。が、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに不可欠なサービスが削減されれば本末転倒となり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかなです。

2023年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすことが必要です。

よって下記のとおり意見書を提出します。

記

- 1 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 とりわけ新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえた、十分な財源措置をはかること。
- 3 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、人材を確保するための自治体の取り組みを支える財政措置を講じること。
- 4 デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化については、自治

体の実情を踏まえるとともに、目標時期の延長や一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、デジタルシステムの標準化による大手企業の寡占を防止すること、また地域での人材育成をはかるなど、地域デジタル社会推進費の有効活用も含めて対応すること。

5 2020年度から始まった会計年度任用職員制度について、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、さらなる財政需要を十分に満たすこと。また、処遇改善額が明確となるよう配慮すること。

6 森林環境譲与税の譲与基準については、より林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。

7 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月28日

大分県速見郡日出町議会議長 工 藤 健 次

衆議院議長	細 田 博 之 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 殿
財務大臣	鈴 木 俊 一 殿
総務大臣	寺 田 稔 殿
厚生労働大臣	加 藤 勝 信 殿
内閣府特命担当大臣	岡 田 直 樹 殿
内閣府特命担当大臣	山 際 大志郎 殿